

■平成29年度予算に向けた新規事業採択時評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
宮城県	鳴瀬川総合開発事業	1,220	1.2	実施計画調査から建設段階に移行

■平成29年度予算概算要求に係る再評価について

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	サンルダム建設事業	559	2.0	継続	
群馬県	八ッ場ダム建設事業	—	—	評価手続中	特定多目的ダム法第4条に基づく基本計画の変更にあわせて国土交通省としての対応方針を決定することとしており、現時点では「評価手続中」としている。
愛知県	設楽ダム建設事業	2,400	2.1	継続	
三重県	川上ダム建設事業	1,180	2.8	継続	
長崎県	本明川ダム建設事業	500	1.2	継続	
鹿児島県	鶴田ダム再開発事業	711	1.2	継続	(注1)

(注1) 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないことなどから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。